

令和 6 年度 2 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る国の令和 6 年度補正予算が令和 6 年12月17日に成立したことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費、国庫補助事業費及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業等の実施に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和 6 年度現計予算額	713,568,624 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 3 号）	37,913,699 千円
(3) 令和 6 年度予算累計額	751,482,323 千円
(4) 令和 5 年度同期予算額	802,643,425 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	93.6 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金211億1,714万 7 千円及び県債130億1,600万円を計上したほか、普通交付税24億8,425万 3 千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

令和6年度2月補正予算案の主要事業

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策関連事業 総額 37,913,699 千円

1 公共事業関係	28,517,160 千円
2 国庫補助事業等	4,872,417 千円
3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業	4,524,122 千円

1 公共事業関係

○ 一般公共事業	26,748,799 千円	
○ 農林水産部（治山・農村整備・漁港等）	9,020,001 千円	農
○ 県土整備部（道路・河川・港湾等）	17,728,798 千円	土
○ 国直轄事業負担金	1,768,361 千円	
○ 農林水産部（農村整備）	204,953 千円	農
○ 県土整備部（道路・河川・港湾）	1,563,408 千円	土
○ 債務負担行為分（一般公共事業）	（債務負担行為設定額 2,765,501 千円）	
○ 農林水産部（治山・漁港）	1,241,501 千円	農
○ 県土整備部（道路・空港）	1,524,000 千円	土

2 国庫補助事業等

<主なもの>

新 ○ 出会い・結婚バックアップ事業	6,550 千円	こ
県内の婚姻数を増加させるため、県のマッチングシステム登録者が民間の結婚相談所に入会する場合の入会金や会費の割引等を実施する。		
新 ○ 新生児マススクリーニング検査実証事業	42,822 千円	こ
国における調査研究と連携し、モデル的に2疾患（SCID、SMA）を対象とするマススクリーニング検査を実施する。		
新 ○ 妊婦健診アクセス支援事業費補助	5,509 千円	こ
遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦の交通費を支援する。		
（ 県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4）、上限：実費相当額の8割（14回分） ） ）		
新 ○ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助	18,997 千円	健
災害時における歯科保健医療活動の実施に必要な機器等の整備を支援する。		
（ 県→ 県歯科医師会（補助率：定額（国10/10） ） ）		

新 ○ 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業費補助	3,800 千円	健
こどもが安心して入院することができる環境改善を推進するため、付添いをする家族が利用する寝具、調理器具等の購入を支援する。		
〔 県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕		
○ 新興感染症対応力強化事業費補助	170,000 千円	健
〔 県→ 医療機関（補助率：2/3（国1/3、県1/3）、10/10（国1/2、県1/2）） 〕		
新 ○ 訪問介護等サービス提供体制確保事業費補助	81,000 千円	健
訪問介護等のサービス提供体制を確保するため、人材確保体制の構築や経営改善の取組を支援する。		
〔 県→ 訪問介護事業所（補助率：10/10（国3/4、県1/4又は国2/3、県1/3）） 〕		
新 ○ 小規模介護事業者等職場環境改善事業費補助	12,000 千円	健
小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善の取組を支援する。		
〔 県→ 介護事業者（補助率：4/5（国16/25、県4/25）） 〕		
新 ○ ケアプランデータ連携システム導入支援事業費補助	60,000 千円	健
居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間のケアプラン共有に係るデータ連携システムの導入を促進する取組を支援する。		
〔 県→ 市町村（補助率：10/10（国9/10、県1/10）） 〕		
新 ○ 介護人材確保・職場環境改善等事業	992,946 千円	健
介護職員の離職防止及び職場定着のため、事業所が行う賃金引上げや業務効率化、職場環境改善等の取組を支援する。		
〔 【介護人材確保・職場環境改善等事業費補助】 989,659 千円 〕		
県→ 介護事業所（補助率：10/10（国10/10））		
※介護職員等処遇改善加算を取得している事業所に限る。		
新 ○ 障がい福祉人材確保・職場環境改善等事業	352,501 千円	健
福祉・介護職員の離職防止及び職場定着のため、事業所が行う賃金引上げや業務効率化、職場環境改善等の取組を支援する。		
〔 【障がい福祉人材確保・職場環境改善等事業費補助】 348,554 千円 〕		
県→ 福祉・介護事業所（補助率：10/10（国10/10））		
※福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所に限る。		
○ 国立公園整備事業	64,000 千円	観
○ 産地生産基盤パワーアップ事業費補助	163,985 千円	農
新 ○ 農産物等輸出拡大施設整備事業費補助	458,379 千円	農
国産農産物等の輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設の整備を支援する。		
〔 県→ 市町村（→ 農業者の組織する団体等）（補助率：1/2（国1/2）） 〕		
新 ○ 担い手確保・経営強化支援事業費補助	128,843 千円	農
地域計画が策定されている地域において、省力化技術の導入等により農業経営の発展を図る担い手に対し、農業用機械等の導入を支援する。		
〔 県→ 市町村（→ 認定農業者等）（補助率：1/2（国1/2）、3/10（国3/10）） 〕		

新 ○ 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業費補助	307,369 千円	農
原木の低コストかつ安定的な供給や花粉の少ない森林への転換促進のための高性能林業機械の導入等を支援する。 （ 県→ 森林組合等（補助率：1/2（国1/2）、定額（国定額））		
○ 松くい虫被害緊急対策事業	118,182 千円	農
○ ナラ枯れ被害緊急対策事業	17,786 千円	農
新 ○ 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費補助	499,597 千円	農
陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源の成育環境の監視体制を強化するため、陸奥湾海況自動観測システムの更新整備を支援する。 （ 県→ （地独）青森県産業技術センター（補助率：定額）		
新 ○ 避難生活環境確保等事業	133,500 千円	危
指定避難所の生活環境の改善に必要な資機材等を整備する。		
新 ○ むつオフサイトセンター整備事業	42,251 千円	危
リサイクル燃料備蓄センターの防災対策の拠点となる緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の整備に係る設計を行う。		
新 ○ 校内ネットワーク再構築事業	288,458 千円	教
県立学校における校内ネットワークの状況を診断し、機器の構成や設定を変更することにより、通信環境を改善する。		
新 ○ 県立高等学校DX加速化推進事業	70,000 千円	教
県立高等学校においてICTを活用した文理横断的・探求的な学びを強化するために必要な環境整備を行う。		
新 ○ 農業教育環境整備事業	36,315 千円	教 農
農業高校等においてスマート農業等の教育の高度化に必要な農業用機械・設備を導入する。		
新 ○ ミライへつなぐ遠隔教育推進事業	33,397 千円	教
総合学校教育センターに配信拠点を設置し、受信校に必要な機器を整備することで、県立高等学校に遠隔教育を導入する。		
○ 交通安全施設整備事業	200,000 千円	警

3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

新 ○ タクシー事業継続特別対策事業費補助	102,723 千円	交
地域公共交通の機能維持のため、原油価格・物価高騰等の影響を受けているタクシー事業者の事業継続に必要な経費を支援する。 （ 県→ （一社）県タクシー協会（補助率：定額）		
新 ○ 蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助	24,452 千円	交
原油価格・物価高騰等の影響を受けている蟹田・脇野沢フェリー航路の安定的な運航に必要な経費を支援する。 （ 県→ むつ湾フェリー（株）（補助率：定額）		

新 ○ 医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業

865,451 千円

健

食材料費及び燃料費の高騰の影響を受ける医療・福祉施設等に対し、支援金を給付する。

こ

施設区分		1 施設当たり	
医療施設等		病院、有床診療所	85,000円＋6,800円×病床数
		無床診療所、歯科診療所	85,000円
		薬局、助産所、施術所	42,500円
福祉施設等	高齢者施設 障がい者施設	入所（有料老人ホーム等以外）	6,800円×定員
		入所（有料老人ホーム等）	4,500円×定員
		通所	3,400円×定員
		訪問	37,000円
	保護施設		6,200円×定員
	児童入所施設等	入所	5,800円×定員
		ファミリーホーム等	4,200円×定員
		里親	4,200円×定員
	保育施設		1,600円×定員
	学校施設（私立）		幼稚園以外
幼稚園			1,600円×定員
公衆浴場		一般公衆浴場	140,000円

新 ○ トラック運送事業者事業継続支援事業費補助

703,366 千円

経

本県の持続的な物流の確保に向けて、トラック運送事業者に対し、燃料費等の価格高騰分を支援するほか、人材確保のために負担した大型自動車免許取得費用を支援する。

【トラック運送事業者原油価格高騰対策事業費補助】	692,756 千円
県→（公社）県トラック協会（→ トラック運送事業者）（補助率：定額）	
【トラック運送事業者人材確保対策支援事業費補助】	10,610 千円
県→（公社）県トラック協会（→ トラック運送事業者）（補助率：1/2）	

新 ○ 中小企業者等 L P ガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業

171,488 千円

経

L P ガスや特別高圧電気を使用する中小企業者等の負担軽減を図るための支援金を給付する。

県→ 商工団体（→ 中小企業者等）
対象期間：①令和6年8月～10月、②令和7年1月～3月
給付単価：① L P ガス31.0円/㎡
特別高圧電気1.25円/kWh、上限25万円（月額）
② L P ガス17.2円/㎡
特別高圧電気0.76円/kWh、上限15万円（月額）

新 ○ 配合飼料等価格高騰緊急対策事業費補助

1,898,172 千円

農

物価高騰等の影響により経営環境が悪化している畜産経営体の経営維持を図るため、飼料費の価格高騰分に対して支援する。

県→（一社）県畜産協会（→ 配合飼料価格安定制度に加入している畜産経営体）	
補助単価：配合飼料を給与している者	1,800円/t
配合飼料と自給飼料を給与している者	3,700円/t

新 ○ 繁殖経営緊急支援事業費補助 499,863 千円 農

子牛生産費の上昇及び販売価格の低迷により経営環境が悪化している繁殖農家の経営維持を図るため、子牛生産費と販売価格等の差額の一部に対して支援する。

（ 県→ （一社）県畜産協会（→ 肉用子牛生産者補給金制度に加入している繁殖農家）
補助単価：60,000円/頭 ）

新 ○ 農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策事業費補助 41,250 千円 農

地域排水などの公益的な役割も担っている農業水利施設における電気料金の高騰相当分に対して支援する。

（ 県→ 土地改良区（補助率：1/3） ）

新 ○ 漁業経営緊急支援事業 217,357 千円 農

国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者及び養殖業者に対し、燃油及び配合飼料に係る価格差補填金のうち加入者負担分を支援するとともに、ナマコ種苗生産者及びさけ・ますふ化場に対し、種苗等の生産コストの高騰相当分を支援する。

【漁業用燃油価格等高騰緊急対策支援事業費補助】	209,832 千円
県→ 県漁業協同組合連合会等（補助率：1/2、定額）	
【ナマコ種苗安定供給緊急支援事業費補助】	2,363 千円
県→ （公社）県栽培漁業振興協会（補助率：定額）	
【栽培漁業種苗生産物価高騰等緊急対策事業費補助】	2,710 千円
県→ （公社）県栽培漁業振興協会（補助率：定額）	
【さけ・ますふ化場物価高騰等緊急対策事業費補助】	2,452 千円
県→ 漁業協同組合（補助率：定額）	

【凡例】

部局名は以下のとおり略称表記しています。

こども家庭部	→ こ	農林水産部	→ 農
交通・地域社会部	→ 交	県土整備部	→ 土
健康医療福祉部	→ 健	危機管理局	→ 危
経済産業部	→ 経	教育庁	→ 教
観光交流推進部	→ 観	警察本部	→ 警